



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 嘉彦
(氏名) 村瀬 博三
配当支払開始予定日

TEL 058-245-3131
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,279	8.0	945	80.4	1,050	61.5	771	234.7
25年3月期	40,085	△0.7	523	80.7	650	52.3	230	△45.5

(注) 包括利益 26年3月期 930百万円 (122.8%) 25年3月期 417百万円 (△5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.03	—	5.1	3.6	2.2
25年3月期	11.06	—	1.6	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 10百万円 25年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,192	16,078	51.0	738.73
25年3月期	28,222	15,322	52.0	703.82

(参考) 自己資本 26年3月期 15,392百万円 25年3月期 14,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,137	△1,500	89	2,741
25年3月期	1,917	△1,054	△571	2,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	104	45.2	0.7
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	125	16.2	0.8
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		13.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	4.6	338	43.0	377	27.5	233	52.6	11.18
通期	44,500	2.8	955	1.0	1,055	0.4	960	24.4	46.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	21,753,993 株	25年3月期	21,753,993 株
② 期末自己株式数	26年3月期	917,114 株	25年3月期	909,001 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,840,572 株	25年3月期	20,848,466 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	395	4.9	124	29.5	162	17.7	160	22.2
25年3月期	376	△11.1	96	6.9	137	△16.7	131	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.71	—
25年3月期	6.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	10,653		9,078	85.2			435.67	
25年3月期	10,493		8,955	85.3			429.62	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,078百万円 25年3月期 8,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(その他の注記事項等)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
補足情報	34
参考資料	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、円安や株高傾向が続いたことにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。一方、米国では堅調な景気回復が続きましたものの、アジア地域などの新興国の経済成長の鈍化や、欧州経済の長期低迷など懸念材料も多く、不透明感が払拭されない状況が続いておりました。また、日本国内においては、円安による輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、さらには、4月からの消費税増税を背景とした消費低迷などの懸念要因も多く、依然として景気の先行きについては、予断を許さない厳しい状況が続いている状況にありました。

このような状況下において、当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、個人消費の持ち直しを受けての消費関連貨物や、消費税増税前の駆け込み需要による住宅関連貨物等による輸送量の増加があったものの、円安をきっかけに軽油価格が高止まったことによる燃料費の増加、トラックやドライバーの不足による備車費や人件費の増加、さらには連絡運輸中継会社からの運賃値上げ要請など、多くのコストアップ要因が企業収益を圧迫するなど、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。また、お客様からは物流経費の削減要請を引き続き受ける状況が続いており、業者間では、配送効率の良い貨物、運賃負担力のある貨物などを確保するための激しい貨物獲得競争が相変わらず続いている状況となっております。

このような状況ではありましたが、当社グループでは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足して頂ける物流を提供する。」の経営理念を基本に、お客様が必要とされる物流ニーズに対して的確にお応えするために、当社グループ各社が、それぞれ持てる物流拠点や輸送ネットワーク、さらには、情報ネットワークなどの物流サービスに必要なインフラ（ハードウェア）を基に、各社が得意とする業務分野の専門知識や、今までに培った総合的な物流ノウハウ（ソフトウェア）を有機的に連携させ、お客様に信頼され、喜ばれる物流パートナーとして、積極的に営業展開を図ることによって、グループ全体の業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益432億79百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益9億45百万円（前年同期比80.4%増）、経常利益10億50百万円（前年同期比61.5%増）、当期純利益7億71百万円（前年同期比234.7%増）となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などでありま。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、国内貨物輸送量の回復傾向が見られるなかで、今後も安定した収益を確保するために、グループ各社の枠を超えた総合的な営業提案や案件の掘り起こしを目指して、グループの中核事業会社である㈱エスラインギフ内に、広域に亘る輸送サービスや複合的な物流サービスなどの事業拡大を行う「営業開発部」と、地域のお客様のあらゆる物流ニーズに的確な対応を推進する「営業推進部」を新設し、それぞれ収益拡大のために積極的に取り組みました。その結果、建築資材や梱包資材などの一時保管から、お客様の要請に基づく物流加工を施した貨物の配送を行う輸送サービスの提供や、家電製品の配送業務で習得したツーマン配送による、組み立て・セッティング作業の知識を活用し、通販業界やネット販売も含む家具販売業界の配送・セッティングサービスの提供も行うなど、エリアや業種に捉われないルート配送、近距離の貸切輸送、小規模・近距離の引越輸送など、輸送商品の拡大や、新規お客様の獲得に、グループ各社が一体となって取り組んでまいりました。また、既存のお客様に対しても、適正な水準への料金改定や、軽油価格上昇に伴う燃料サーチャージ収受に向けた取り組みを進めるなど、増収に努めるとともに、輸送品質の維持向上にも注力し、信頼頂ける輸送サービスの提供に積極的に努めてまいりました。

専門輸送や保管加工を取り扱う物流サービス部門におきましては、前期に稼働を開始しました、靴専門チェーン店の西日本地区物流センターや、アパレルのインターネット通販商品を扱う物流センターは、ともに順調に稼働しており、お客様からも高い評価を得ることが出来ました。また、両センターでは、さらなる拡大計画もあり、少量・多品種・多頻度の出荷に応えるべく、一層の効率化と品質向上に力を注いでおります。また、本年3月に㈱エスラインギフの名古屋支店敷地内に名古屋第2センター（2階建、倉庫延べ床面積7,010.75㎡）が完成し、医薬品の共配センター、中部地区の家電・家具配送業務を一括して取り扱う配送センター、保管・物流加工等を行う物流センターとして営業を開始いたしました。また、この名古屋第2センターは、輸送（特積み）機能を持った名古屋支店が隣接しているために、利便性、効率性の高い総合物流基地として、より高度な物流サービスを実現することが可能となりました。

一方、コスト管理面では、部門ごとの損益を日々確認できる経営管理ツール「SKKS（エスライン経営管理システム）」の分析をもとに、収入と物量に連動した費用の適正管理（人員の適正配置や配送コースの適正化）を継続して実行することにより、業績確保に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は425億73百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は14億31百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、資産の有効活用を図る取り組みとして、昨年6月から大阪市中央区で駐車場運営会社に賃貸している駐車場の一部に、サブリース会社に賃貸するための商業用店舗兼事務所を建築して、資産の価値を高めたうえで、新たな賃貸を開始いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億2百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は2億1百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

〔その他事業〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学への通学バスの定期運行や冠婚葬祭時の送迎、さらには競輪場のファンバスなどを中心に事業を行ってまいりました。その他に、学校の休暇時のサークル活動、さらにはグループの行楽など、近距離を主に、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。

また、本年3月末には㈱エスラインギフの名古屋支店敷地内に新築した名古屋第2センターの屋根に太陽光パネル（総発電量297kw）の設置を完了し、平成26年3月27日から発電した電力の売電事業を開始いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は3億3百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、期前半は消費税増税前の駆け込み需要の反動が予想されるものの、景気は徐々に持ち直し、再び緩やかに回復していくものと予想されます。

しかしながら、円安による原材料価格の値上がり、軽油価格の高止まりや、有料道路料金の割引額の大幅減少、また、ドライバーやトラックの不足による外部委託費や備車費などの増加でコストアップが見込まれ、さらには、お客様の物流コストに対する認識も以前にも増して厳しくなる状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループは本年度の年度目標を『チャンスをつかみ果敢に前進』と決めました。物流環境は依然厳しい状況にありますが、今こそ会社の体質を変えることが出来るチャンスとして捉え、新たなビジネスの創出や新規のお客様の獲得に一層の力を注ぐとともに、付加価値の高い物流サービスの提供によって適正料金の收受に向けた取り組みを強化するとともに、「輸送品質の向上」「あらゆる事故の撲滅」「安定した業績確保」を実現し、「会社の質、人の質」をいま以上に高めるために、全社員が一丸となって、事業を運営してまいります。

物流サービス部門では、グループ各社が今までに蓄積した知識や経験、または作業実績の評価から、新たな物流サービスの要請が拡大し、また、営業開発部が積極的に取り組んでいる、保管・加工業務を主とした営業提案も増加の傾向にあります。これら営業案件を確実に実現していくために、当社グループの持てる施設と今までにお客様とともに作り上げてきた物流ノウハウを最大限に活かした物流サービスを、常にお客様に満足して頂ける状態で提供してまいります。

また、特別積合せ部門においては、引き続き適正料金の收受とコスト転嫁策に積極的に取り組むとともに、輸送物量に応じた適切な人員と車両配置を行い、効率の良い輸送に努めてまいります。これらの進捗状況と結果については、各部門の責任者がSKKSの指標をもとに、絶えず確認を行うとともに、問題点を解決する対応策の策定、その実行のPDCAサイクルを回すことにより、業績確保を図ってまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益445億円（前年同期比2.8%増）、営業利益9億55百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益10億55百万円（前年同期比0.4%増）、当期純利益9億60百万円（前年同期比24.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は301億92百万円（前連結会計年度末282億22百万円）となり、前連結会計年度末比19億69百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金と建物及び構築物の増加であります。

また、連結負債合計は141億14百万円（前連結会計年度末128億99百万円）となり、前連結会計年度末比12億14百万円増加しております。この主な要因は、営業未払金、その他流動負債と有利子負債の増加であります。

連結純資産合計は160億78百万円（前連結会計年度末153億22百万円）となり、前連結会計年度末比7億55百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億25百万円資金が増加し、27億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億19百万円収入が増加し、21億37百万円の収入となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上と営業債権の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比4億46百万円支出が増加し、15億円の支出となりました。この主な支出は、固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の収入（前年同期は5億71百万円の支出）となりました。この主な収入は、借入による収入で、主な支出は、配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	48.7	49.6	51.2	52.0	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	12.6	13.1	13.6	13.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	1.2	1.8	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	75.0	81.9	62.7	168.6	238.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が以前にも増して厳しくなる状況が続くものと思われませんが、当社の配当の基本方針の趣旨に鑑み、また、日頃より株主の皆様のご支援にお応えするために、前期に比べ1円増配し、1株当たり6円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき、連結の当期純利益を基準に決定させていただき予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、軽油の使用量を意識するためデジタルタコグラフを導入するなど、省エネ運転を推進しておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社23社（連結子会社21社、持分法適用子会社1社、持分法非適用子会社1社）で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち20社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは損害保険代理業を、㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を、㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州、㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに㈱スリーエス物流と他の連結子会社12社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、㈱エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で、㈱エスライン羽島、㈱エスラインミノが岐阜県で、㈱スワロー物流大阪が大阪府でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

㈱エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県で営んでおります。

・情報処理サービス業

㈱エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および一部の連結子会社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

㈱宅配百十番商事は㈱エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

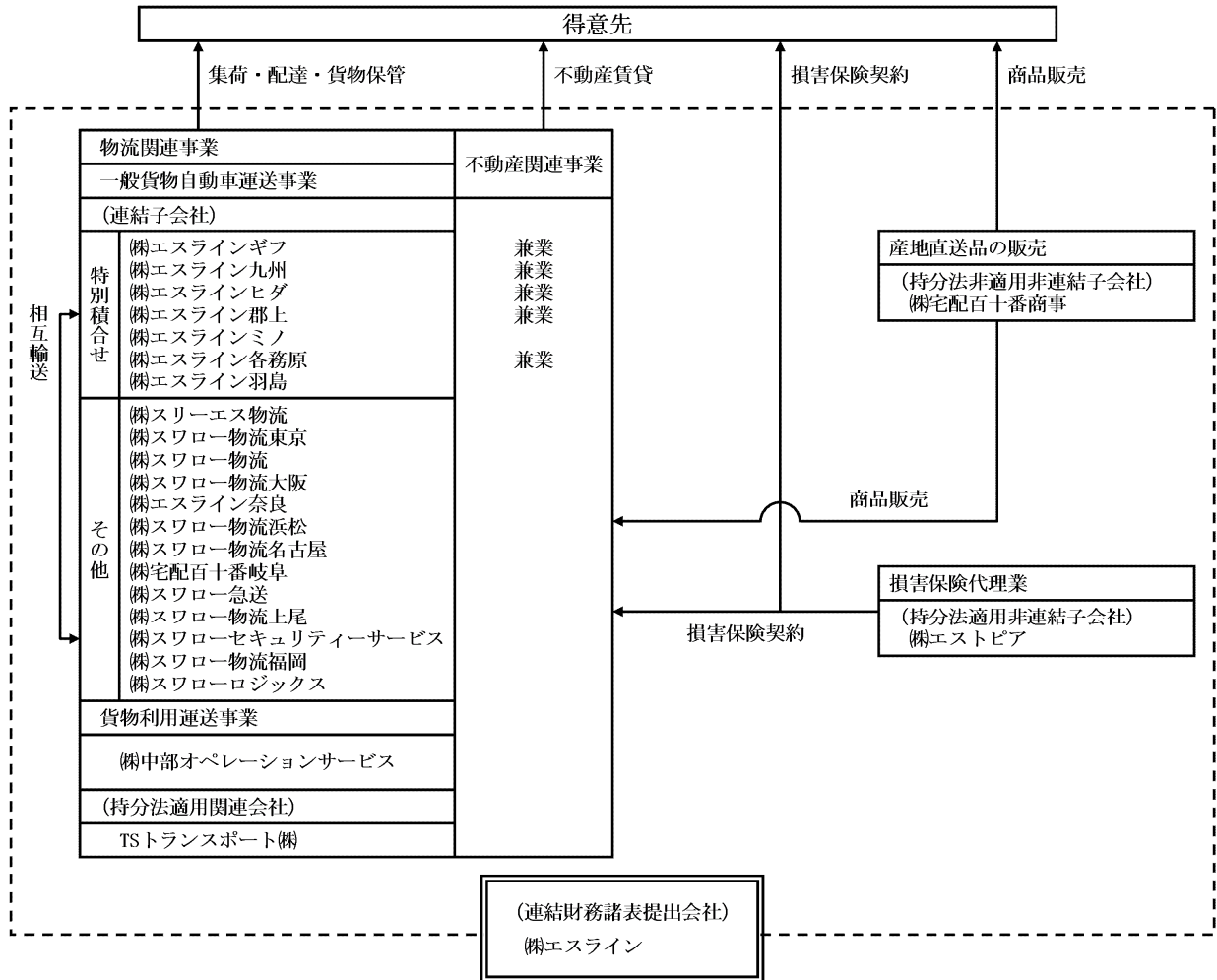
(2) 不動産関連事業

㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業、売電事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) ㈱中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、

- | | |
|-----------|--|
| 「和」 | 社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追究する。 |
| 「法の精神」 | 国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。 |
| 「社会貢献」 | 地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。 |
| 「環境と顧客優先」 | 環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。 |
| 「全員参加」 | 全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。 |

を、経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ「お客様が一番」の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要な目標値として取り組んでおりますが、グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にあるため、現在値を維持することを目標としております。

自己資本当期純利益率	5. 0%以上
総資産経常利益率	4. 0%以上
売上高経常利益率	3. 5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営効率化の推進

- (イ) 支店・センターの統廃合を行い、必要なエリアに適正な店舗を配置することにより、経営の効率化を一層推進する
- (ロ) 利益確保に向けた数字的取り組みの強化と予算意識の徹底を図るため、S K K Sの積極的活用を図る。

②事業領域の再編と拡大

(イ) 貨物自動車運送事業(特別積合せ)分野の再編

- 1) 小口貨物輸送の概念(午後集荷～夜運行～翌日午前配達)を撤廃した、小口貨物の新ビジネスモデルを構築する。
- 2) 運行車(長距離車両)の積載効率アップ(満載主義の徹底)のために到着・発送バランスを考慮した運行コースの見直しおよび再編を図る。
- 3) 集配車(市内集配車両)の配送効率アップのために、自社・傭車の配車エリアを見直し、時間帯や物量に応じた集配コース(ルート)を再編する。
- 4) 配達物量と集荷物量のバランス等、作業実態に応じた勤務時間帯の見直しを行い、必要な時間帯に必要な人員を投入し作業の効率化を図る。

(ロ) 家電等の専門輸送分野における拡大

- 1) 営業担当者の営業活動を強化し、お客様別に適した物流システムの対応と提供を図り、専門輸送の差別化を一層推進する。
- 2) 電気保安技術者等の有資格者の採用と育成を図る。

(ハ) 流通加工サービス等付加価値物流の強化

- 1) お客様のニーズにあった物流サービスを提供することにより3PLや保管業務の一層の確保を図り、一貫物流による収益拡大を図る。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取り組みが、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ドライバー不足への対応と環境問題への対応を重要課題とし捉えています。

ドライバー不足への対応としては、長年継続している学卒ドライバー求人活動を今後も継続実施し、採用、育成・指導、定着活動に積極的に取り組んでまいります。

また、環境問題への対応として、一部の連結子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を承認取得し、この活動方針に従って、

1. 排出ガスの抑制
2. 省エネルギー化
3. 廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
4. 環境に配慮した資材購入など

に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257	3,007
受取手形	326	267
営業未収入金	4,923	5,270
貯蔵品	48	56
繰延税金資産	72	261
その他	452	464
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	8,073	9,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,054	5,580
機械装置及び運搬具(純額)	994	1,214
土地	10,631	10,631
リース資産(純額)	274	241
建設仮勘定	6	2
その他(純額)	118	132
有形固定資産合計	17,079	17,802
無形固定資産		
その他	415	256
無形固定資産合計	415	256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,754
繰延税金資産	218	174
その他	932	915
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	2,654	2,814
固定資産合計	20,149	20,873
資産合計	28,222	30,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	477	494
営業未払金	3,979	4,550
短期借入金	910	710
1年内返済予定の長期借入金	309	374
リース債務	68	38
未払法人税等	218	225
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	228	284
役員賞与引当金	10	14
設備関係支払手形	3	2
その他	642	1,031
流動負債合計	6,849	7,726
固定負債		
長期借入金	122	526
リース債務	234	228
繰延税金負債	1,991	2,032
退職給付引当金	2,947	—
役員退職慰労引当金	104	103
退職給付に係る負債	—	2,892
資産除去債務	193	194
負ののれん	14	4
その他	443	404
固定負債合計	6,050	6,387
負債合計	12,899	14,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,850	10,517
自己株式	△174	△176
株主資本合計	14,426	15,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	364
退職給付に係る調整累計額	—	△65
その他の包括利益累計額合計	244	299
少数株主持分	651	685
純資産合計	15,322	16,078
負債純資産合計	28,222	30,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	40,085	43,279
営業原価	38,000	40,727
営業総利益	2,084	2,552
販売費及び一般管理費	1,560	1,606
営業利益	523	945
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	31
仕入割引	10	13
受取賃貸料	29	29
負ののれん償却額	29	9
持分法による投資利益	14	10
その他	43	39
営業外収益合計	157	134
営業外費用		
支払利息	11	8
売上割引	4	4
債権売却損	13	15
その他	0	0
営業外費用合計	30	29
経常利益	650	1,050
特別利益		
固定資産売却益	46	48
補助金収入	26	12
その他	2	5
特別利益合計	75	66
特別損失		
固定資産除売却損	96	91
減損損失	120	26
その他	29	0
特別損失合計	246	118
税金等調整前当期純利益	479	999
法人税、住民税及び事業税	305	354
法人税等還付税額	△2	—
法人税等調整額	△91	△164
法人税等合計	212	190
少数株主損益調整前当期純利益	267	808
少数株主利益	36	36
当期純利益	230	771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	267	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	121
その他の包括利益合計	149	121
包括利益	417	930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380	892
少数株主に係る包括利益	36	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,812	9,723	△174	14,301
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
当期純利益			230		230
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126	△0	125
当期末残高	1,938	2,812	9,850	△174	14,426

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94	94	619	15,015
当期変動額				
剰余金の配当				△104
当期純利益				230
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	149	32	182
当期変動額合計	149	149	32	307
当期末残高	244	244	651	15,322

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,812	9,850	△174	14,426
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
当期純利益			771		771
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667	△1	666
当期末残高	1,938	2,812	10,517	△176	15,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244	—	244	651	15,322
当期変動額					
剰余金の配当					△104
当期純利益					771
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△65	55	33	89
当期変動額合計	120	△65	55	33	755
当期末残高	364	△65	299	685	16,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479	999
減価償却費	1,243	1,212
減損損失	120	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	11	8
持分法による投資損益(△は益)	△14	△10
有形固定資産売却損益(△は益)	△46	△46
有形固定資産除却損	95	88
営業債権の増減額(△は増加)	247	△288
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	△8
営業債務の増減額(△は減少)	81	588
その他	△53	△23
小計	2,068	2,454
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△11	△8
法人税等の還付額	84	40
法人税等の支払額	△256	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	64	67
定期預金の預入による支出	△102	△90
投資有価証券の取得による支出	△16	△36
投資有価証券の売却による収入	10	4
有形固定資産の売却による収入	51	51
有形固定資産の取得による支出	△834	△1,488
無形固定資産の取得による支出	△132	△11
その他	△94	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30	△200
長期借入金の返済による支出	△379	△380
長期借入れによる収入	-	850
リース債務の返済による支出	△54	△70
配当金の支払額	△104	△104
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291	725
現金及び現金同等物の期首残高	1,724	2,015
現金及び現金同等物の期末残高	2,015	2,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(2) 非連結子会社名

㈱エストピア、㈱宅配百十番商事

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

非連結子会社 1社 ㈱エストピア

(2) 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社 T S トランスポート㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

非連結子会社 1社 ㈱宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用子会社㈱エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、㈱エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）、車両運搬具および機械装置のうち発電設備については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,892百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が65百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた53百万円は、「仕入割引」10百万円、「その他」43百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	35百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	18,331百万円	18,956百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	147百万円	155百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物(帳簿価額)	744百万円	690百万円
土地(帳簿価額)	2,666百万円	2,666百万円
計	3,410百万円	3,356百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	680百万円	470百万円
1年内返済予定の長期借入金	309百万円	337百万円
長期借入金	122百万円	432百万円
計	1,111百万円	1,239百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	59百万円	10百万円
支払手形	24百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	228百万円	284百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	14百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	968百万円	1,018百万円
(賞与引当金繰入額)	(15百万円)	(20百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(10百万円)	(14百万円)
(退職給付費用)	(19百万円)	(12百万円)
減価償却費	196百万円	191百万円
施設使用料	134百万円	125百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	46百万円	46百万円
その他(工具器具備品)	－百万円	2百万円
売却益計	46百万円	48百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売却		
土地	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	2百万円
売却損計	0百万円	2百万円
除却		
建物及び構築物	94百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
除却損計	95百万円	88百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他
	機械装置及び運搬具	
	リース資産	
	その他(工具器具備品)	
	無形固定資産(ソフトウェア)	
	無形固定資産(施設利用権)	
除却資産	建物及び構築物	東京都
	その他(工具器具備品)	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運送事業施設の資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

除却資産は、除却方針の決定により、減損損失を計上しております。なお、当該資産は平成25年3月に解体、撤去が完了しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	95百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
リース資産	12百万円
その他(工具器具備品)	7百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	3百万円
無形固定資産(施設利用権)	0百万円
計	120百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価(残価保証額があるものについては、残価保証額で評価)し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	静岡県他
	機械装置及び運搬具	
	建設仮勘定	
	その他(工具器具備品)	
	無形固定資産(ソフトウェア)	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運送事業施設の資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	3百万円
建設仮勘定	1百万円
その他(工具器具備品)	1百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	4百万円
計	26百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別、その他事業は、事業別(バス事業、売電事業)にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価(残価保証額があるものについては、残価保証額で評価)し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		228百万円		181百万円
組替調整額		－百万円		－百万円
税効果調整前		228百万円		181百万円
税効果額		△78百万円		△59百万円
その他有価証券評価差額金		149百万円		121百万円
その他の包括利益合計		149百万円		121百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	－	－	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	904,260	4,741	－	909,001

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,741株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	909,001	8,113	—	917,114

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,113株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,257百万円	3,007百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△241百万円	△265百万円
現金及び現金同等物	2,015百万円	2,741百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。

「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流関連事 業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	39,390	392	39,782	302	40,085	—	40,085
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,390	392	39,782	302	40,085	—	40,085
セグメント利益	987	191	1,178	46	1,225	△701	523
セグメント資産	21,908	1,552	23,461	36	23,497	4,725	28,222
その他の項目							
減価償却費	909	106	1,016	21	1,037	205	1,243
減損損失	120	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,031	18	1,050	13	1,064	12	1,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替△18百万円および管理部門に係る設備投資30百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流関連事 業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,573	402	42,975	303	43,279	—	43,279
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,573	402	42,975	303	43,279	—	43,279
セグメント利益	1,431	201	1,633	33	1,666	△720	945
セグメント資産	22,946	1,522	24,468	105	24,573	5,618	30,192
その他の項目							
減価償却費	904	98	1,003	21	1,025	187	1,212
減損損失	26	—	26	—	26	—	26
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,730	2	1,732	93	1,826	13	1,840

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△720百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資13百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	17	—	17	—	11	29
当期末残高	—	—	—	—	14	14

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	—	4	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	703.82	738.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.06	37.03

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.12円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
連結損益計算書の当期純利益金額	(百万円)	230	771
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	(百万円)	230	771
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,848	20,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社グループは、「リース取引」「金融商品」「有価証券」「退職給付」「税効果会計」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「関連当事者との取引」に関する事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	36
営業未収入金	16	18
関係会社短期貸付金	428	478
その他	30	34
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	507	566
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,316
関係会社株式	6,642	6,642
関係会社長期貸付金	2,220	2,191
その他	14	14
貸倒引当金	△75	△77
投資その他の資産合計	9,986	10,086
固定資産合計	9,986	10,086
資産合計	10,493	10,653
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15	15
未払金	1	2
未払法人税等	0	1
預り金	0	0
流動負債合計	17	19
固定負債		
繰延税金負債	1,471	1,507
役員退職慰労引当金	48	48
固定負債合計	1,520	1,555
負債合計	1,538	1,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,812
資本剰余金合計	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,732	3,788
利益剰余金合計	4,153	4,209
自己株式	△174	△176
株主資本合計	8,729	8,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	293
評価・換算差額等合計	225	293
純資産合計	8,955	9,078
負債純資産合計	10,493	10,653

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	376	395
営業総利益	376	395
販売費及び一般管理費		
人件費	76	60
施設使用料	64	64
租税公課	1	1
広告宣伝費	0	4
旅費及び通信費	3	3
業務委託費	83	83
支払報酬	37	38
その他	12	14
販売費及び一般管理費合計	280	270
営業利益	96	124
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	22	23
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	0	0
営業外収益合計	41	39
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	1
営業外費用合計	—	1
経常利益	137	162
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券償還損	—	0
社葬費用	5	—
特別損失合計	5	0
税引前当期純利益	132	161
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等合計	0	1
当期純利益	131	160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,704	4,125	△174	8,703	
当期変動額										
剰余金の配当						△104	△104		△104	
当期純利益						131	131		131	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	27	27	△0	26	
当期末残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,732	4,153	△174	8,729	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	79	8,782
当期変動額			
剰余金の配当			△104
当期純利益			131
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	146	146
当期変動額合計	146	146	172
当期末残高	225	225	8,955

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,732	4,153	△174	8,729
当期変動額									
剰余金の配当						△104	△104		△104
当期純利益						160	160		160
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56	56	△1	54
当期末残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,788	4,209	△176	8,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225	225	8,955
当期変動額			
剰余金の配当			△104
当期純利益			160
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	67	67
当期変動額合計	67	67	122
当期末残高	293	293	9,078

平成 26年 5月 9日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証)

平成 26 年 3 月 期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(単位:百万円、%)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年 3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	22社	21社	21社	21社	
売上高	41,348	40,375	40,085	43,279	8.0
営業利益	618	289	523	945	80.4
経常利益	761	427	650	1,050	61.5
当期純利益	208	422	230	771	234.7

【売上高 過去最高】

過去最高実績 ~ 売上高・利益

(単位:百万円)

売上高	23年3月期	41,348
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

2. 次期の業績予想

(単位:百万円、%)

	27年 3月期			
	第二四半期累計	対前年同期増減率(%)	通 期	対前期増減率(%)
売上高	22,000	4.6	44,500	2.8
営業利益	338	43.0	955	1.0
経常利益	377	27.5	1,055	0.4
当期純利益	233	52.6	960	24.4

* 業績概要

(26年 3月期)

- 売上高は、企業収益の改善や、個人消費の持ち直し、さらには、消費税増税前の駆け込み需要などにより運送部門は339億86百万円、家電部門は54億97百万円、保管・加工部門は27億20百万円の計上となり、売上高合計では、432億79百万円(前年同期比8.0%増)で、過去最高額となりました。
- 利益面では、貨物輸送量の増加に伴い、外部委託費や連絡中継料、さらには、燃料費が増加となりましたが、売上高の増加額が大きかったことにより、営業利益は9億45百万円(前年同期比80.4%増)、経常利益は10億50百万円(前年同期比61.5%増)となりました。当期純利益は、経常利益の増加に加えて、繰延税金資産1億6千万円程を法人税等調整額に計上したことにより、7億71百万円(前年同期比234.7%増)となりました。

(27年 3月期 見通し)

期前半は消費税増税前の駆け込み需要の反動が予想されるものの、景気は徐々に持ち直し、再び緩やかに回復していくものと予想されます。しかしながら、円安による原材料価格の値上がり、軽油価格の高止まりや、有料道路料金の割引額の大幅減少、また、ドライバーやトラックの不足による外部委託費や備車費などの増加でコストアップが見込まれさらには、お客様の物流コストに対する認識も以前にも増して厳しくなる状況が続くと予想されます。

当社グループは平成26年の年度目標を『チャンスをつかみ果敢に前進』と定めて、新たなビジネスの創出や新規のお客様の獲得に一層の力を注ぐとともに、付加価値の高い物流サービスの提供によって適正料金の収受に向けた取り組みを強化するとともに、「輸送品質の向上」「あらゆる事故の撲滅」「安定した業績確保」を実現し、「会社の質、人の質」をいま以上に高めるために、全社員が一丸となって、事業を運営してまいります。

【収入確保】

- 営業開発部を中心とした、保管・加工業務を主とした営業提案を確実に実現していくために、当社グループの持てる施設と、今までにお客様とともに作り上げてきた物流ノウハウを最大限に活かした物流サービスを、常にお客様に満足して頂ける状態で提供してまいります。
- 特別積合せ部門においては、引き続き適正料金の収受とコスト転嫁策に積極的に取り組むとともに、輸送物量に応じた、適切な人員と車両配置を行い、効率の良い輸送に努めてまいります。

【コスト管理】

- 経営管理ツール(SKKS)による「見える化」の分析精度を高めて、さらなる経費コントロールを継続します。
- 新規営業案件の進捗状況と結果については、各部門の責任者が「SKKS」の指標をもとに、絶えず確認を行うとともに、問題点を解決する対応策の策定、その実行のPDCAサイクルを回す事により、業績確保を図ってまいります。

3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	26年 3月期		27年 3月期	
	実績	対前期増減率(%)	予想	対前期増減率(%)
設備投資	1,840	70.9	2,081	13.1
減価償却	1,212	△ 2.4	1,258	3.8

※ 主な設備投資の状況

- * 平成 26年3月期実績
 - ・京浜事務所、物流センター(キフ)

- * 平成 27年3月期予想
 - ・物流センター、三河安城(キフ)、物流センター(スリーエス物流)